

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月17日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

日光砂防事務所長 田中 秀基

◎調達機関番号 ◎所在地番号

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号

(2) 調達件名及び数量

文字発生器（CCTV用）購入（電子入札  
対象案件）

文字発生器 27台

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による

(4) 納入期限 平成22年3月31日まで

(5) 納入場所 日光砂防事務所 外20箇所

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書  
に記載された金額に当該金額の100分の5に  
相当する額を加算した金額（当該金額に1円  
未満の端数があるときは、その端数金額を切  
り捨てた金額とする。）をもって落札価格とす  
るので、入札者は消費税及び地方消費税に係  
る課税事業者であるか免税事業者であるかを  
問わず、見積もった契約希望金額の105分の  
100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入  
札執行回数は2回を限度とする。なお、当該  
入札回数までに落札者が決定しない場合は、  
原則として予算決算及び会計令第99条の2  
の規定に基づく随意契約には、移行しない

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明  
書等の提出、入札を電子入札システムで行う  
対象案件である。なお、電子入札システムに  
よりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出  
するものとする。

ただし、平成21年12月26日（土）か  
ら平成22年1月17日（日）までの間は、  
電子入札システムの稼働が停止するため、当  
該期間中に行う入札手続きは紙入札方式によ

る場合と同様に行うものとし、原則として、以降の手続きも同様とする。詳細は別冊「電子入札システムの稼働停止に伴う対応について」による。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 落札決定時に平成19・20・21年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のB又はCの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 本件と同様又は同等の類似品の納入実績があることを証明した者であること。
- (6) 当該納入物品に関し迅速なアフターサービス体制が整備されていることを証明した者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>  
国土交通省関東地方整備局日光砂防事務所総務課経理係  
〒321-1414 栃木県日光市萩垣面2390  
電話0288-54-1191
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
  - ①上記(1)の問い合わせ先で交付する。
  - ②希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先

に申し出ること。この場合において、送  
料は希望者の負担とする。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ  
(証明書等) の受領期限、及び紙入札による  
証明書等の受領期限  
平成22年1月8日 13時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、  
及び紙入札による入札書の受領期限  
平成22年1月25日 16時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
平成22年1月26日 13時00分  
関東地方整備局 日光砂防事務所 入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子入札システムにより参加を希望  
する者は、入札書類データ（証明書等）  
を上記3(4)の受領期限までに、上記3  
(1)に示すURLに提出しなければならな  
い。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者  
は、必要な証明書等を上記3(4)の受領  
期限までに、上記3(2)に示す場所に提出  
しなければならない。
- なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前  
日までの間において必要な証明書等の内容に關  
する契約担当官等からの照会があった場合には、  
説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しな  
い者のした入札及び入札の条件に違反した入  
札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第  
79条の規定に基づいて作成された予定価格の  
制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札  
を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。